

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を  
採用している

棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・・・・出版物（貯蔵品） 個別法による原価法を採用している

固定資産の減価償却の方法・・・・・・定率法 18年度以降取得建物については定額法による  
能楽備品のうち能面は非償却資産としている

引当金の計上基準・・・・・・退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している

消費税の会計処理・・・・・・税込処理に拠っている

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	20,201,620		552,895	19,648,725
能楽備品	1,188,000			1,188,000
維持修繕等積立資産	44,189,830			44,189,830
退職給付引当資産	6,652,875	1,810,590	715,965	7,747,500
合 計	72,232,325	1,810,590	1,268,860	72,774,055

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
建物	19,648,725	(15,184,777)	(4,463,948)	
能楽備品	1,188,000	(940,000)	(248,000)	
維持修繕等積立資産	44,189,830		(44,189,830)	
退職給付引当資産	7,747,500			(7,747,500)
合 計	72,774,055	(16,124,777)	(48,901,778)	(7,747,500)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（特定資産）	25,131,600	5,482,875	19,648,725
建物	345,018,074	176,398,016	168,620,058
建物付属設備	201,920,081	179,755,232	22,164,849
構築物	360,000	359,999	1
機械及び装置	17,849,799	17,730,158	119,641
什器備品	7,423,474	6,869,432	554,042
能楽備品（特定資産）	1,188,000		1,188,000
能楽備品	133,686,103	33,769,479	99,916,624
合 計	732,577,131	420,365,191	312,211,940

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
伝統文化親子教室	文化庁		300,000	300,000		—
助成金 日本財団助成金	公益財団法人日本財団	940,000			940,000	指定正味財産
令和5年度文化芸術振興費補助金	独立行政法人・日本芸術文化振興会		4,990,000	4,990,000		—
助成金 月浪能・五雲能・春日教室	公益信託 稲生能楽振興基金		2,400,000	2,400,000		—
海外派遣助成プログラムアゼルバイジャン・イタリア公演	独立行政法人国際交流基金		3,000,000	3,000,000		—
アゼルバイジャン・ミラノ公演	公益財団法人 東京歴史文化財団		3,485,000	3,485,000		—
合計		940,000	14,175,000	14,175,000	940,000	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	427,283
合計	427,283

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているとおりである。

### 2. 引当金の明細

(金額単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,652,875	1,810,590	715,965		7,747,500